

収支予算書

公益事業

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目	大科目	中科目	小科目	平成 29 年度 予算額	平成 28 年度 予算額	増減	備考
1. 会費収入	1. 会費収入			767,239	751,509	15,730	
			1. 個人会費収入	739,699	729,069	10,630	開業・法人の社員 20,400 円×25,620 人 勤務等 14,400 円×15,073 人
			2. 法人会費収入	27,540	22,440	5,100	20,400 円（基礎年額）×1,350 法人
2. 手数料収入	1. 登録登載関係手数料収入			84,607	75,718	8,889	
			1. 登録手数料	77,900	63,050	14,850	
			2. 変更登録手数料	60,000	45,000	15,000	@ 30,000 円 ×2,000 件
			3. 再交付手数料	7,600	7,200	400	@ 2,000 円 ×3,800 件
			4. 証明手数料	600	600	0	@ 3,000 円 × 200 件
			5. 証明手数料	450	350	100	@ 1,000 円 × 450 件
			6. 法人登載手数料	5,000	5,000	0	@ 20,000 円 × 250 件
			7. 登載事項変更手数料	500	400	100	@ 2,000 円 × 250 件
			7. 特定証票交付手数料	3,750	4,500	△ 750	@ 5,000 円 × 750 件
	2. 電子認証手数料		1. 電子認証手数料	6,707	12,668	△ 5,961	認証局利用料 @ 7,452 円×900 人（4 月～9 月）
3. 事業収入	1. 機関誌収入			196,375	266,296	△ 69,921	
			1. 頒布収入	16,873	17,224	△ 351	
			2. 広告収入	2,473	3,184	△ 711	一般購読者 334 人
				14,400	14,040	360	月平均 1,200,000 円×12 月

4. その他の収入	2. 研修収入		90,370	83,170	7,200	受講料 @ 85,000 円×700 人+ 預り分繰入 17,820,000 円 公的年金制度周辺知識研修 (理論編@ 60,000 円×50 人) (実践編@ 35,000 円×30 人) フォローアップ研修 医療@ 11,000 円×100 人×2 回 介護@ 23,000 円×100 人×2 回 保育@ 11,000 円×100 人×2 回
		1. 特別研修	77,320	77,320	0	
		2. その他研修	13,050	5,850	7,200	
	3. 講習収入		89,100	165,870	△ 76,770	
		1. 免除指定講習	13,500	14,670	△ 1,170	
		2. 事務指定講習	75,600	151,200	△ 75,600	
	4. 認証 ADR 機関収入		32	32	0	
		1. 認証 ADR 機関収入	32	32	0	
		1. 受取利息	4,100	3,000	1,100	
		2. 共済会繰入金収入	1,000	1,000	0	
	3. 雑収入	2,600	1,500	1,100		
		1. 雑収入	500	500	0	
当期収入合計 (A)			1,052,321	1,096,523	△ 44,202	
前期繰越収支差額			734,490	721,693	12,797	
収入合計 (B)			1,786,811	1,818,216	△ 31,405	

II. 支出の部

(単位：千円)

勘定科目	科目	目	平成 29 年度 予算額	平成 28 年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費支出			595,579	633,851	△ 38,272	
	1. 登録関係費		49,336	42,175	7,161	
		1. 公告費	2,834	2,423	411	@520 円×新規 2,000 件+ @1,040 円×抹消 1,350 件+ @520 円×特定 750 件
		2. 登録証票費	1,419	1,186	233	@210 円×(新規 2,000 件+再交付 200 件+特定 750 件)、証票ケース代
		3. 諸様式印刷費	1,915	1,616	299	様式等作成、合格者宛案内作成、事務取扱規程作成等
		4. 通信運搬費	2,545	2,546	△ 1	証票、名簿副本、変更・抹消通知、合格者宛案内送付等
		5. 電算費	12,651	12,287	364	会員管理システム、申請書外部保管料、派遣スタッフ等
		6. 交付金支出	27,972	22,117	5,855	登録登録関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の 35%、その他 40%
	2. 機関誌費		114,724	114,216	508	
		1. 印刷製本費	56,056	56,056	0	月額 4,312 千円×12 月+臨時増刊 4,312 千円×1 回

	2. 通信運搬費	42,458	42,458	0	月額 3,266 千円 ×12月+臨時増刊 3,266 千円 ×1 回
	3. 編集委託費	11,250	11,250	0	月額 865 千円 ×12月+臨時増刊 865 千円 ×1 回
	4. 原稿料	4,008	3,000	1,008	月額 334 千円 ×12月
	5. 会議費	350	350	0	編集部会 12 回
	6. 消耗品費	102	102	0	写真代、封筒代
	7. 雑費	500	1,000	△ 500	取材費等
3. 認証局関係費		15,159	23,177	△ 8,018	
	1. 運営費	3,000	1,000	2,000	移行に伴うシステム構築等
	2. 電子証明書発行費	10,570	19,329	△ 8,759	外部委託による発行料 (4月~9月)、利用申込書等作成、派遣スタッフ等
	3. 利用促進費	1,102	2,082	△ 980	ヘルプデスク設置費等
	4. 通信運搬費	387	666	△ 279	発行申込書送料、回線料等
	5. 雑費	100	100	0	文房具等
4. 研修費		122,000	109,000	13,000	
	1. 特別研修	75,000	75,000	0	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
	2. 倫理研修	7,000	4,000	3,000	教材等作成費、送料等
	3. 研修関係費	40,000	30,000	10,000	eラーニング研修関係、業務関連分野研修支援、 公的年金制度周辺知識研修、新規入会者研修用教材等
5. 講習費		77,750	114,903	△ 37,153	
	1. 免除指定講習	12,150	13,203	△ 1,053	受講料比 90%
	2. 事務指定講習	65,600	101,700	△ 36,100	(@21,600円×1,000人) + (8,800千円×5会場)〔東京 A,B・愛知・大阪・福岡〕
6. 広報費	1. 広報費	46,000	46,000	0	推進月間広報、社労士制度広報 (TV 放送等)、新聞広告、ホームページ運営費等
7. 調査費	1. 調査費	4,410	4,410	0	弁護士顧問料 1,300 千円、税理士顧問料 1,000 千円、E L 利用料 1,800 千円等
8. 重点施策推進費		99,100	112,870	△ 13,770	
	1. 重点施策推進費	57,100	64,870	△ 7,770	重点施策推進支援金、法改正関係、両立支援関係、医療業界関係、介護業界関係、 保育業界関係、建設業界関係、内部監査業務関係、経営労務診断等事業関係、 国際化推進関係、情報セキュリティー関係、学校教育関係、日本政策金融公庫 関係、大学院提携支援関係等
	2. 認証 ADR 機関関係費	10,000	15,000	△ 5,000	認証 ADR 機関設立支援、あっせん手続奨励金、電話相談等
	3. 総合研究機構運営費	17,000	15,000	2,000	プロジェクト関係費等
	4. 小規模県会支援費	10,000	11,000	△ 1,000	登録者数 250 人以下の県会に対し支援
	5. 成年後見制度関係費	5,000	7,000	△ 2,000	成年後見センター設立支援金、成年後見養成研修テキスト印刷等
9. 地域協議会活動交付金	1. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1 地域協議会あたり 1,000 千円 + (300 千円 × 所属単会数)

2. 管理費	10. 都道府県会活動交付金	1. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1単会あたり1,000千円 研修、総合労働相談所運営、年金相談センター運営助成等
			401,265	402,029	△ 764	
	1. 人件費		246,961	251,131	△ 4,170	
		1. 役員報酬	19,800	19,800	0	会長・専務理事2人 (一般会計負担分)
		2. 給与手当	184,663	193,201	△ 8,538	職員35人分のうち公益事業負担額
		3. 福利厚生費	33,998	35,214	△ 1,216	
		4. 中退共掛金	8,500	2,916	5,584	
	2. 会議費		99,000	97,190	1,810	
		1. 総会費	26,000	25,000	1,000	役員改選年
		2. 理事会費	23,000	23,000	0	4回開催
	3. 常任理事会費	8,000	8,000	0	4回開催	
	4. その他の会議費	42,000	41,190	810	正副会長会及び各種委員会開催等	
	3. 需用費		55,304	53,708	1,596	
		1. 賃借料	11,876	8,000	3,876	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ等
		2. 旅費交通費	15,416	15,040	376	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	3,873	3,854	19	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	6,392	6,352	40	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	1,579	1,624	△ 45	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	5,640	6,298	△ 658	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	3,478	4,738	△ 1,260	電気、水道、ガス代
		8. 図書費	1,128	1,457	△ 329	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 支払手数料	1,974	2,303	△ 329	振込・振替手数料等
		10. 雑費	3,948	4,042	△ 94	清掃料等
3. その他の支出			115,320	124,820	△ 9,500	
	1. 積立金支出		56,000	62,000	△ 6,000	
		1. 退職給付引当預金支出	6,000	12,000	△ 6,000	
		2. 記念事業積立預金支出	50,000	50,000	0	50周年記念に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出	1,000	4,500	△ 3,500	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出	33,220	33,220	0	事務局室料2,945千円×12月分の公益事業負担分
	4. 雑損失	1. 雑損失	100	100	0	
	5. 災害対策費	1. 災害対策費	10,000	10,000	0	東日本大震災復興支援事業、大規模災害対策
	6. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出	10,000	10,000	0	災害対応基金
	7. レイアウト変更費	1. レイアウト変更費	5,000	5,000	0	電話回線工事等

4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	11,122	11,607	△ 485	総支出 1,112,164 千円 × 1% = 11,122 千円
	当期支出合計 (C)		1,123,286	1,172,307	△ 49,021	
	当期収支差額 (A) - (C)		△ 70,965	△ 75,784	4,819	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		663,525	645,909	17,616	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する

収支予算書

収益事業

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

I. 収益の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入	1. 諸用紙収入	56,210	56,710	△ 500	領収書、被保険者台帳等 会員徽章 1,300 個 社会保険労務六法、社労士法詳解、社労士手帳等 書籍斡旋手数料等
		2. 会員徽章収入	10,000	10,000	0	
		3. 出版物収入	8,710	8,710	0	
2. その他の収入	1. 雑収入	1. 雑収入	37,500	38,000	△ 500	
			10,000	10,000	0	
当期収入合計 (A)			66,210	66,710	△ 500	
前期繰越収支差額			33,573	34,952	△ 1,379	
収入合計 (B)			99,783	101,662	△ 1,879	

II. 費用の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目	予 算 額	予 算 額		
1. 事業費	1. 諸頒布物費	1. 諸用紙費	40,460	42,760	△ 2,300	収入比 75% 会員徽章 1,300 個
		2. 会員徽章費	7,500	7,500	0	
		3. 出版物費	6,760	6,760	0	
			26,200	28,500	△ 2,300	

2. 管理費			20,307	20,770	△ 463	
	1. 人件費		13,957	14,580	△ 623	
		1. 給与手当	11,787	12,332	△ 545	職員 35 人分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	2,170	2,248	△ 78	
	2. 需用費		6,350	6,190	160	
		1. 賃借料	2,878	2,630	248	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ、事務所室料等
		2. 旅費交通費	984	960	24	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	247	246	1	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	408	348	60	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	101	104	△ 3	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	360	402	△ 42	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	222	302	△ 80	電気、水道、ガス代
		8. 図書費	72	93	△ 21	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 租税公課	700	700	0	消費税・法人住民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	126	147	△ 21	振込・振替手数料等
		11. 雑費	252	258	△ 6	清掃料等
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	608	635	△ 27	総支出 60,767 千円 × 1% = 608 千円
	当期支出合計 (C)		61,375	64,165	△ 2,790	
	当期収支差額 (A) - (C)		4,835	2,545	2,290	
	次期繰越収支差額 (B) - (C)		38,408	37,497	911	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する